



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 大井電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6822 URL <https://www.ooi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 甲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 仁井 克己 TEL 045-433-1361
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,926	△7.3	△466	—	△439	—	△811	—
2022年3月期	24,735	△15.9	△819	—	△794	—	△1,023	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △819百万円 (—%) 2022年3月期 △988百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△624.04	—	△14.6	△2.0	△2.0
2022年3月期	△788.03	—	△15.5	△3.6	△3.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,633	6,584	23.6	3,917.04
2022年3月期	21,796	7,405	27.7	4,638.85

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,097百万円 2022年3月期 6,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,518	△276	367	2,113
2022年3月期	△1,102	△1,065	2,701	3,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	15.6	△760	—	△780	—	△630	—	△484.14
通期	26,400	15.1	500	—	460	—	200	—	153.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	1,470,000株	2022年3月期	1,470,000株
2023年3月期	168,719株	2022年3月期	169,803株
2023年3月期	1,300,986株	2022年3月期	1,298,870株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,458	△10.7	△684	—	△595	—	△860	—
2022年3月期	12,830	△26.4	△1,176	—	△1,115	—	△1,130	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△816.55	—
2022年3月期	△870.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	15,104		2,786		18.4		2,141.14	
2022年3月期	15,010		3,641		24.3		2,801.01	

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,786百万円 2022年3月期 3,641百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、各種感染症対策や新生活様式の定着により、経済活動は緩やかに持ち直しの動きが継続しました。しかしながら、世界的なインフレや米国の金融不安問題、各国の金融引き締め政策の影響、地政学リスク等が、原材料・資材・エネルギー価格やサプライチェーンに与える影響等により、景気先行き感は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループをとりまく市場動向につきましては、第5世代移動通信システム（5G）の普及、巣ごもり需要や企業のDX投資等を背景としたデータトラフィックの増大、IoTデバイスの急速な普及等により、当社ビジネス参入機会の拡大が見込まれております。

このような状況下、当社グループにおいては、世界的な供給不足及び極度の需給逼迫による部材調達納期の長期化等の問題を受け、特に情報通信機器製造販売において、部材の長納期化に対応した先行手配の実施、比較的入手が容易な部材への切り替え、そのために必要な再開発・再設計の実施、調達先拡大によるマルチソース化の一層の推進等の対応を進めて参りましたが、依然として一部製品の売上に遅延が生じる等の影響が継続しております。

当連結会計年度の売上高につきましては、情報通信機器製造販売が減少した結果、229億26百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

損益につきましては、営業損失は4億66百万円（前年同期比3億52百万円損失減）、経常損失は4億39百万円（前年同期比3億55百万円損失減）、親会社株主に帰属する当期純損失は8億11百万円（前年同期比2億11百万円損失減）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

[情報通信機器製造販売]

光波長多重化伝送装置を中心に昨年度に引き続き一定の引き合いがあるものの、部材調達問題に起因する生産への影響が長期化しており、生産に必要な一部主要部材確保の目処が立たないこと等により生産活動が停滞した結果、売上高は113億81百万円（前年同期比10.3%減）となりました。セグメント損益につきましては、コスト増分の製品価格への転嫁や、人件費削減を含む全社的なコスト見直し施策の実施等による利益確保に向けた対応を行って参りましたが、部材調達問題に起因する売上の減少により6億72百万円の損失（前年同期比4億78百万円損失減）となりました。

[ネットワーク工事保守]

主に電力向け通信線路工事が増加したものの、部材長納期化問題の影響等により全般的な売上規模が減少したため、売上高は115億45百万円（前年同期比4.2%減）となりました。セグメント損益につきましては売上の減少および原材料価格の高騰等による原価率の悪化により2億8百万円の利益（前年同期比32.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資 産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少し216億33百万円となりました。

これは主に、商品及び製品が3億5百万円増加、仕掛品が4億67百万円増加、原材料及び貯蔵品が6億46百万円増加したものの、現金及び預金が14億27百万円減少したことによります。

(負 債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億57百万円増加し150億48百万円となりました。

これは主に、賞与引当金が2億21百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2億26百万円増加、短期借入金が5億円増加、工事損失引当金が1億95百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億20百万円減少し65億84百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純損失の計上により8億12百万円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億27百万円減少（前年同期比40.3%減）し、当連結会計年度末には21億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は15億18百万円（前年同期は11億2百万円の減少）となりました。

これは主に、減価償却費が4億13百万円、工事損失引当金の増加が1億95百万円、仕入債務の増加による資金の増加が1億55百万円あったものの、棚卸資産の増加による資金の減少が14億19百万円、税金等調整前当期純損失が4億12百万円、賞与引当金の減少が2億21百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は2億76百万円（前年同期は10億65百万円の減少）となりました。

これは主に、固定資産の売却により資金が92百万円増加、投資有価証券の売却により資金が51百万円増加したものの、固定資産の購入により資金が4億11百万円減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は3億67百万円（前年同期は27億1百万円の増加）となりました。

これは主に、長期借入金の返済により資金が1億12百万円減少したものの、短期借入れの実行により資金が5億円増加したことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	27.7	23.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.3	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2022年3月期及び2023年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

情報通信機器製造販売につきましては、当期からの延伸分について確実に受注、売上を確保するとともに、スマートメーター関連通信機器に係る新規案件の獲得による増加を見込んでおります。

利益につきましては、引続き部材価格の高騰等によって製造原価の高止まりが見込まれることから、①新規事業開拓に向けた開発リソース集中、②主力製品を中心としたさらなる原価低減の推進、③製造原価上昇分を踏まえた適正な販売価格への転嫁の取組み、④役員報酬カットを含む徹底した経費削減の推進により、確実な黒字化を目指してまいります。

ネットワーク工事保守事業につきましては、引続き部材調達問題による受注の不安定さが見込まれるものの、電力向け工事案件の増加、基地局関連工事を中心とした需要の継続から売上の増加を見込んでおります。

利益につきましては、通信線路工事の競争の激化等の影響が見込まれるものの、従業員のスキルアップに加え、ICTやアウトソースの活用による業務生産性の向上によって利益確保を目指します。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、売上高264億、営業利益5億円、経常利益4億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を基本目標としつつ、利益配分については、当期の業績及び今後の業績動向を踏まえ、投資家の皆様への安定的な配当の継続、将来への成長投資、財務体質の強化等を総合的に勘案して行っております。また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針ならびに当期大幅減益により会社法で定められている配当に必要な分配可能額を下回ることから、本日公表の「剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」のとおり、見送り（無配）とさせていただきます。

次期の年間配当金につきましては、現時点の計画では依然として分配可能額を下回る見通しであるため、見送り（無配）を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、情報通信機器製造販売において部材長納期化問題の影響を強く受けており、生産に必要な一部主要部材確保の目処が立たないこと等により生産活動が停滞し、売上が大幅に減少した結果、2期連続で多額の損失を計上いたしました。

このような厳しい外部環境が今後も当社グループの事業へ多大な影響を与えることが予想され、当社グループについて、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況に対して、当社グループは当該状況を解消するため、重要な大型受注案件の確実な売上、増加コストの販売価格への転嫁や人件費・経費等のコスト削減の推進を中心とした収益基盤の確立と、部材在庫促進による売上の確保等、資産効率の改善による財務基盤の健全化施策を推進してまいります。

この結果、当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の当社グループを取り巻く状況及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,550,801	2,123,514
受取手形	50,104	44,052
売掛金	5,869,758	5,980,940
契約資産	129,066	229,737
電子記録債権	382,713	325,708
商品及び製品	955,908	1,261,879
仕掛品	4,310,956	4,778,000
原材料及び貯蔵品	1,325,625	1,971,738
未収消費税等	111,876	—
その他	104,611	137,476
貸倒引当金	△2,970	△2,710
流動資産合計	16,788,452	16,850,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,343,312	4,186,958
減価償却累計額	△3,259,974	△3,178,113
建物及び構築物 (純額)	1,083,338	1,008,845
機械装置及び運搬具	794,333	797,279
減価償却累計額	△729,901	△753,764
機械装置及び運搬具 (純額)	64,432	43,515
工具、器具及び備品	3,189,991	3,330,100
減価償却累計額	△2,918,399	△2,977,194
工具、器具及び備品 (純額)	271,592	352,906
土地	1,387,217	1,312,178
リース資産	70,151	70,151
減価償却累計額	△22,570	△36,622
リース資産 (純額)	47,580	33,528
建設仮勘定	115,139	54,966
有形固定資産合計	2,969,301	2,805,940
無形固定資産	537,021	640,621
投資その他の資産		
投資有価証券	663,020	664,255
長期貸付金	4,128	3,168
繰延税金資産	541,618	387,425
その他	293,336	282,250
貸倒引当金	△704	△704
投資その他の資産合計	1,501,398	1,336,395
固定資産合計	5,007,721	4,782,958
資産合計	21,796,174	21,633,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,803,578	2,030,482
電子記録債務	118,389	44,523
短期借入金	6,030,000	6,530,000
1年内返済予定の長期借入金	112,344	80,080
リース債務	15,431	14,724
未払金	1,059,855	1,054,208
未払法人税等	85,067	82,847
未払消費税等	140,889	148,488
賞与引当金	790,993	569,948
役員賞与引当金	7,800	10,380
工事損失引当金	179,675	375,128
資産除去債務	681	681
その他	516,564	502,852
流動負債合計	10,861,271	11,444,345
固定負債		
長期借入金	583,190	503,110
リース債務	37,426	22,702
役員退職慰労引当金	16,343	27,173
繰延税金負債	—	43,277
退職給付に係る負債	2,762,284	2,883,498
資産除去債務	84,781	84,781
その他	45,676	39,756
固定負債合計	3,529,703	3,604,299
負債合計	14,390,975	15,048,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,401,317	1,401,317
利益剰余金	2,294,557	1,482,050
自己株式	△525,563	△521,905
株主資本合計	5,878,699	5,069,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,020	165,245
退職給付に係る調整累計額	2,694	△137,933
その他の包括利益累計額合計	152,714	27,311
非支配株主持分	1,373,785	1,487,488
純資産合計	7,405,199	6,584,651
負債純資産合計	21,796,174	21,633,296

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	24,735,568	22,926,723
売上原価	21,283,809	18,889,659
売上総利益	3,451,758	4,037,063
販売費及び一般管理費	4,270,777	4,503,714
営業損失(△)	△819,018	△466,650
営業外収益		
受取利息	106	121
受取配当金	18,049	22,695
受取賃貸料	28,850	27,897
保険解約返戻金	—	18,719
その他	33,511	35,666
営業外収益合計	80,517	105,100
営業外費用		
支払利息	28,557	59,278
その他	27,913	18,702
営業外費用合計	56,470	77,981
経常損失(△)	△794,971	△439,531
特別利益		
固定資産売却益	—	29,407
投資有価証券売却益	—	20,429
特別利益合計	—	49,837
特別損失		
固定資産売却損	—	23,142
減損損失	33,789	—
特別損失合計	33,789	23,142
税金等調整前当期純損失(△)	△828,760	△412,836
法人税、住民税及び事業税	70,066	73,663
法人税等調整額	33,242	188,794
法人税等合計	103,309	262,458
当期純損失(△)	△932,069	△675,294
非支配株主に帰属する当期純利益	91,474	136,568
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,023,544	△811,863

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△932,069	△675,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,694	17,072
退職給付に係る調整額	△33,906	△161,129
その他の包括利益合計	△56,601	△144,056
包括利益	△988,671	△819,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,071,353	△937,266
非支配株主に係る包括利益	82,681	117,915

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,389	1,403,366	3,383,069	△539,064	6,955,760
当期変動額					
剰余金の配当			△64,791		△64,791
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,023,544		△1,023,544
自己株式の処分		△2,225		13,501	11,275
自己株式処分差損の振替		176	△176		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,049	△1,088,512	13,501	△1,077,060
当期末残高	2,708,389	1,401,317	2,294,557	△525,563	5,878,699

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	175,172	25,351	200,523	1,295,315	8,451,599
当期変動額					
剰余金の配当				△4,212	△69,003
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,023,544
自己株式の処分					11,275
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,151	△22,656	△47,808	82,681	34,872
当期変動額合計	△25,151	△22,656	△47,808	78,469	△1,046,399
当期末残高	150,020	2,694	152,714	1,373,785	7,405,199

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,389	1,401,317	2,294,557	△525,563	5,878,699
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△811,863		△811,863
自己株式の取得				△117	△117
自己株式の処分		△643		3,776	3,132
自己株式処分差損の振替		643	△643		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△812,506	3,658	△808,848
当期末残高	2,708,389	1,401,317	1,482,050	△521,905	5,069,851

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150,020	2,694	152,714	1,373,785	7,405,199
当期変動額					
剰余金の配当				△4,212	△4,212
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△811,863
自己株式の取得					△117
自己株式の処分					3,132
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,225	△140,627	△125,402	117,915	△7,487
当期変動額合計	15,225	△140,627	△125,402	113,703	△820,547
当期末残高	165,245	△137,933	27,311	1,487,488	6,584,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△828,760	△412,836
減価償却費	394,638	413,446
減損損失	33,789	—
株式報酬費用	12,175	5,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,059	△259
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,854	△221,045
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,440	2,580
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,717	10,830
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△802	195,452
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△156,799	△39,915
受取利息及び受取配当金	△18,156	△22,816
支払利息	28,557	59,278
固定資産売却損益 (△は益)	—	△6,265
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△20,429
売上債権の増減額 (△は増加)	2,826,372	△110,345
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,122,555	△1,419,127
その他の資産の増減額 (△は増加)	△23,490	10,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,871,678	155,144
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△166,061	119,474
未払金の増減額 (△は減少)	△137,064	△47,635
その他の負債の増減額 (△は減少)	△61,388	△45,713
その他	14,094	672
小計	△1,122,887	△1,374,334
利息及び配当金の受取額	18,152	22,816
利息の支払額	△35,731	△59,694
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	38,007	△107,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,102,458	△1,518,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△588,610	△227,981
有形固定資産の売却による収入	141	92,571
無形固定資産の取得による支出	△369,095	△183,435
投資有価証券の取得による支出	△106,732	△7,001
投資有価証券の売却による収入	—	51,944
貸付けによる支出	△2,564	△588
貸付金の回収による収入	1,233	1,549
その他	470	△3,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,065,157	△276,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,530,000	500,000
リース債務の返済による支出	△15,431	△15,431
長期借入れによる収入	340,000	—
長期借入金の返済による支出	△84,466	△112,344
自己株式の取得による支出	—	△117
配当金の支払額	△64,791	—
非支配株主への配当金の支払額	△4,212	△4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,701,099	367,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	533,482	△1,427,286
現金及び現金同等物の期首残高	3,007,318	3,540,801
現金及び現金同等物の期末残高	3,540,801	2,113,514

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器の製造販売及びネットワークの工事保守を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「情報通信機器製造販売」及び「ネットワーク工事保守」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信機器製造販売」は、主に光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器を製造販売しております。「ネットワーク工事保守」は、主に通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	12,689,042	12,046,526	24,735,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	204,116	386,716	590,832
計	12,893,158	12,433,242	25,326,401
セグメント利益又は損失(△)	△1,151,835	307,737	△844,097
セグメント資産	15,043,987	6,893,220	21,937,207
その他の項目			
減価償却費	328,741	65,896	394,638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	835,689	41,324	877,013

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	11,381,057	11,545,666	22,926,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	200,487	443,027	643,515
計	11,581,544	11,988,693	23,570,238
セグメント利益又は損失(△)	△672,926	208,278	△464,648
セグメント資産	15,156,001	7,175,971	22,331,972
その他の項目			
減価償却費	347,296	66,172	413,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	356,555	85,224	441,780

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,326,401	23,570,238
セグメント間取引消去	△590,832	△643,515
連結財務諸表の売上高	24,735,568	22,926,723

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△844,097	△464,648
セグメント間取引消去	25,079	△2,002
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△819,018	△466,650

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,937,207	22,331,972
セグメント間取引消去	△141,032	△698,675
連結財務諸表の資産合計	21,796,174	21,633,296

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,638.85円	3,917.04円
1株当たり当期純損失(△)	△788.03円	△624.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,023,544	△811,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,023,544	△811,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,298	1,300

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,405,199	6,584,651
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,373,785	1,487,488
(うち非支配株主持分(千円))	(1,373,785)	(1,487,488)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,031,414	5,097,163
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,300	1,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。